

事務事業マネジメントシート(令和 3年度実績と令和 4年度計画)

令和 4年12月26日更新

事務事業名		給食費徴収事業				<input checked="" type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input checked="" type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	3 教育の健康				所属部	教育部	課長名	栗木 清智
	施策	9 義務教育の充実				所属課	学校教育課	担当者名	吉岡 敏夫・中嶋 照奈
	施策の柱	35 食育の推進				所属班	学校給食班	(内線)	5324
予算科目	会計一般	款10	項6	目3	事業連番11567	根拠法令	学校給食費口座振替事務取扱要綱 学校給食費口座振替に係る個人情報等		
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 3年度で終了 <input type="checkbox"/> 3年度から開始					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 23 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	市内小中学校児童・生徒の学校給食費を口座振替等により徴収する。また、未納者に対しては文書による督促、電話催告等の滞納整理等を行った。納付が困難な未納者に対して、就学援助制度や児童手当からの充当制度等の説明を行い納付を促した。
【業務の流れ】	①4月に小学校新一年生及び転入生から口座振替依頼書を受領→全児童・生徒の進級進学に伴うクラス替え後の口座登録完了金額の入力→収納代行業者へ口座振替依頼②5月より口座振替開始(4.5月分を5月に振替、翌年2月までの11ヶ月で徴収) ※未納者については、文書による督促、電話催告、臨戸徴収等の滞納整理等を行った。 ※入院等長期的に欠食する児童生徒については、学校長から提出される「学校給食異動届」やアレルギーに伴う牛乳とパンの欠食児童一覧により年度末に返金処理を行った。
【主な予算費目】	時間外勤務手当、役務費、委託料、使用料及び賃借料
【意見や要望】	学校給食費の徴収業務を行政が行うことにより、従来、同業務を担っていた学校の教職員及び保護者の負担感の解消に供している。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
①手段(主な活動) 3年度実績(3年度に行った主な活動)(DO)	市内小中学校児童・生徒の学校給食費を口座振替等により徴収した。また、未納者に対しては文書による督促、電話催告等の滞納整理等を行った。	4年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
		市内小中学校児童・生徒の学校給食費を口座振替等により徴収する。また、未納者に対しては文書による督促、電話催告、臨戸徴収等の滞納整理等を行う。口座情報の管理強化と合併以降増加し続ける児童生徒の給食費徴収対応のため、給食費徴収管理システムの改修を行う。令和4年度以降の学校給食費について、8年ぶりに改定(期別で小学校が4,300円→4,650円(年間3,850円増)、中学校が4,800円→5,300円(年間5,500円増))が行われた。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)人	予算の主な増減の理由
→ア:新入生・転入生の内、口座振替登録を行わない者の数	人	給食費徴収管理システム導入に伴う経費の増
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等保護者		②対象指標(対象の大きさを表す指標)
		→ア:未納額
		円
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③成果指標(意図の達成度を表す指標)
給食費納入の利便性の向上		→ア:未納世帯数
		世帯
*③成果指標設定の理由と4年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
未納者が増加傾向にあることから設定した。		全体計画
		~ 年度
		0

(2)各指標・総事業費の推移		単位	31年度実績(決算)	2年度実績(決算)	3年度目標(当初予算)	3年度実績(決算)	4年度目標(当初予算)	5年度予定	6年度見込	7年度見込
①活動指標	人	人	8	5	927	5	5	5	5	5
②対象指標	円	円	1,628,133	1,754,140	0	2,269,963	0	0	0	0
③成果指標	世帯	世帯	80	54	0	85	0	0	0	0
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	一般財源	千円	193	272	285	288	4,049	2,949	2,949	2,949
	(A)事業費計	千円	193	272	285	288	4,049	2,949	2,949	2,949
(A)のうち指定経費	千円	44	123	126	122	336	336	336	336	
(A)のうち時間外、特勤	千円	44	123	126	122	336	336	336	336	
人件費	正規職員従事人数	人	3	3	3	4	4	4	4	4
	延べ業務時間	時間	2,380	2,380	2,500	2,940	2,500	2,500	2,500	2,500
	(B)人件費計	千円	9,431	9,384	9,960	11,495	9,960	9,960	9,960	9,960
トータルコスト(A)+(B)		千円	9,624	9,656	10,245	11,783	14,009	12,909	12,909	12,909

事務事業名	給食費徴収事業	所属部	教育部	所属課	学校教育課
-------	---------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は3年度の事後評価、ただし複数年度事業は3年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 3年度目標達成度評価	<input type="checkbox"/> 達成した <input checked="" type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】 未納世帯に対して滞納整理を行ったが、一部世帯が完納に至らなかった。
	② 4年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 保護者の就労時間等の多様化で連絡が取りにくくなっている世帯もあるため、学校と情報交換しながら滞納整理を強化する。
有効性評価	③ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 未納者への滞納整理をさらに強化する。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 給食費は私権であるため、他事業との統廃合・連携はできない。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 口座情報管理強化と増加する児童生徒に対応するため必要な事務費であるため削減余地はない。
	⑥ 人件費 (延べ業務時間) の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 再び学校へ徴収業務を戻すことができないことと学校給食班の職員は学校教育課事務所に1人しか配置されていないことから、アウトソーシング以外は削減することは難しい。他市では人件費削減のために徴収システム導入とともにアウトソーシングを令和3年度から始めたところもある。 合併後約2,100人児童生徒が増加し学校も2校増えていることから担当1人では対応が難しい状況である。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 給食費の徴収は行政が行うべきであるというのが文部科学省の方針である。
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 給食費の徴収は行政が行うべきであるというのが文部科学省の方針である。

3 評価結果の総括 (CHECK)

給食費が不足することで児童・生徒に給食を提供できなくなったり、栄養価が不足することがないように未納解消に取り組んだ。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

<p>(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可</p> <p> <input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/>事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (公平性改善) <input type="checkbox"/>現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない) </p> <p>学校給食費徴収業務のアウトソーシングを含めた公会計化へ向けた検討を行う必要がある</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策</p> <p>令和元年度に文部科学省より学校給食費の公会計化へ向けたガイドラインが作成されている。本市は平成24年度から学校給食費の徴収業務を私会計のまま行政で行っている。公会計化を検討するにあたり、給食費未納額 (債権) を減少させる必要があり、同時に公会計化による事務の効率化を検討する必要がある。</p>																						